

大学・防災団体・市民のネットワークづくりをめざした防災連続セミナー

大木幸子, 藤井広美, 加藤昌代, 小松実弥

(杏林大学保健学部看護学科看護学専攻地域看護学研究室)

1. 背景

2011年東日本大震災、2016年熊本地震、2018年西日本豪雨災害、2019年台風・豪雨災害と、短期間に多様な災害が続いている。内閣府による調査(2017年度防災に関する世論調査)では、「ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどについて、話し合ったことがあるか」について、「ある」と答えた者の割合が57.7%、「ない」と答えた者の割合が41.7%であり、2013年の同調査と大きな変化がない。東日本大震災以降、市民の防災意識は変化したが、その後の災害にも関わらず近年は横ばいの状態といえる。また、2019年は台風やその後の豪雨災害では、事前の情報収集、避難行動の重要性が注目された。特に、高齢者、乳幼児をもつ家族、障がいがある人達やその家族は、避難行動の困難さや情報が届かないなどの課題が指摘されている。そうした災害時の脆弱層を含めた「自助」や「共助」が重要である。三鷹市のような都市部では近隣のつきあいの希薄化により、災害時の「共助」の発揮は困難であることが懸念される。そこで、災害時の脆弱層への対策を含めた、平常時からの個人の防災への準備や地域の「共助」が発揮される地域づくりは、災害時に一人も取り残さない防災・減災の地域づくりともいえる。

一方、三鷹市内では、市内の防災活動にかかわる複数の団体が協働した実行委員会により、2019年3月に市民向き防災啓発イベント(みたか防災マルシェ)が実施され、2020年3月の第2回実施に向けて準備をしてきた。(2020年3月は新型コロナウイルス感染症により中止)申請者は、2018年より実行委員会に参加し、防災団体との連携を図ってきた。また本啓発活動の準備をとおして、活動の会場となる三鷹中央通り商店会との連携を緊密にとってきた。しかし三鷹市または周辺市では、さらに多くの町会や防災自主組織、防災教育団体などが活動している。

2. 活動目的

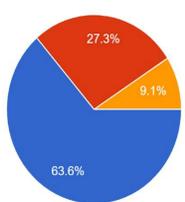
三鷹市内や周辺地域で防災活動にかかわる団体や市民、高齢者や障がいの支援者を対象とした防災に関する連続セミナーを実施し、それらの団体や市民、支援機関のネットワークづくりを目的とする。

これらの活動団体や市民が相互に交流・協働することは、地域の「共助」の力を引き出し、誰も取り残されない地域づくりに貢献するものとする。

4. 結果・考察

第1回セミナーアンケート結果

ご講演・質疑内容含めいかでしたか
11件の回答



● とても参考になった
● 参考になった
● どちらとも言えない
● あまり参考にならなかった
● 参考にならなかった

【自由記述】

・三鷹の地域での取り組みに活かせると思った。
・地元で具体的に取り組みたい。
・紹介事例を聞いて、目からウロコが落ちるようだった。今後の取り組みを検討したい。
・人口規模の違いなど、三鷹で実施する課題もあると感じた。

第1回は、先駆的活動を具体的にイメージする機会となり、実施後にある参加者の所属する町会で、セミナーで紹介された自治体の手法を基に、災害時の助け合いを意識した平常時の見守りマップの作成の取り組みが行われた。第2回、第3回セミナーは、障がいをもつ当事者やその家族と、支援者、市民の参加があり、以下の2点の成果がみられた。①参加した市民、障がい者、支援機関が相互に交流し、それぞれの困りごとと強みについて理解を深めることができた。②防災に向けて見守りや支えあいについて、具体的に話し合う機会となった。さらに、近隣に居住している障がいをもつ参加者と市民参加者も出会いの機会となり、リアルなネットワークにつながったことや、参加者の防災に関する具体的な知識や経験についての共有ができたことで、セミナー後に、さらに具体的な交流に発展する出会いの機会となるなど、セミナー後の波及効果が

3. 活動内容

3-1. 活動方法

1. テーマ:

活動内容 災害に強い地域づくり連続セミナー

2. セミナーのスタイル

本活動の目的は、啓発活動のみならず、地域でのネットワークづくりを目的にしていることから、各回とも講師の講演と意見交換からなるワークショップスタイルで行う。

本来は対面でのワークショップが望ましいと考えられたが、COVID-19の流行状況を踏まえ、オンラインでの開催とした。

3-2. プログラム内容

①「誰もが見守り・声かけできる地域づくり」(第1回)7月17日

町会等の防災や地域の見守りに関する取り組みについて、先駆的活動をしている地域の担当者を講師に活動を紹介いただき、自分たちの地域で何ができるかを話し合った。

「行田市における地域支えあいの仕組みづくりについて～地域 安心ふれあい事業～」

講師:長谷川淳氏、新井由美子氏(行田市社会福祉協議会)

参加者数:28名

②「誰も取り残されない防災の地域づくり」(第2回、第3回)

災害において取り残されやすい高齢者、障がいを持つ人たち、外国人などと、災害時や災害発生前にどのように支えあうのかをテーマとする。講師は、テーマに関する当事者あるいは支援者に依頼した。

第2回 11月22日

「知的障がいをもつ人にとっての災害～気になること・心配なこと」

講師:桧垣知子氏&南雲潤氏(みたか街かど自立センター)

「精神障がいをもつ人にとっての災害～気になること・心配なこと、周囲の人ができること」講師:大野通子氏(巣立ち風)参加者15名

第3回 11月29日

「外国人と災害～気になること・心配なこと、周囲の人ができること」

講師:出口雅子氏(ピナット～外国人支援ともだちネット)

「身体障がいをもつ人にとっての災害～災害時に気になること・心配なこと」講師:南雲潤氏(みたか街かど自立センター)参加者13名

みられた。

これら対話型のセミナーであったこと、参加者を身近な地域に限定したことが、オンラインではあったが、その後の生活場面でのネットワークや地域での具体的な取り組みへと発展する基盤を活かすことができたと考えられる。

内閣府による調査(H29年度防災に関する世論調査)では、「ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどについて、話し合ったことがあるか」について、「ある」と答えた者の割合が57.7%、「ない」と答えた者の割合が41.7%となっている。これは平成25年の同調査と同様の結果である。さらに、大地震が起こった場合に備えた対策については、「食料や飲料水、日用品などを準備している」を挙げた者の割合が45.7%、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」を挙げた者の割合が43.3%、「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」を挙げた者の割合が40.6%、「近くの学校や公園など、避難する場所を決めている」を挙げた者の割合が38.8%などである。これらも前回調査と同様の結果である。このように市民の防災への意識は、必ずしも高くない。このような状況の中で平時からの地域の見守りや助け合いのネットワークづくりは、災害発生時の地域の助け合いや災害時に支援が必要な人たちへの理解の促進に寄与するものと考えられる。

今後も、地域活動と連動した継続的な防災および災害保健活動に関するネットワークづくりを検討したい。